



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 加藤 政次 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,964	0.3	1,983	8.6	2,168	7.6	1,444	6.0
2018年3月期	17,913	1.3	1,826	△0.4	2,015	2.4	1,362	4.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,499百万円 (8.3%) 2018年3月期 1,385百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.24	—	12.0	12.3	11.0
2018年3月期	119.99	—	12.6	12.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,299	12,699	69.4	1,118.30
2018年3月期	16,867	11,419	67.7	1,005.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,699百万円 2018年3月期 11,419百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,766	△601	△228	8,876
2018年3月期	1,862	△836	△227	7,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	58.00	58.00	219	16.1	2.0
2019年3月期	—	—	—	21.00	21.00	238	16.5	2.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		18.0	

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	3.4	800	△5.7	880	△6.4	600	△4.9	52.84
通期	19,000	5.8	1,900	△4.2	2,060	△5.0	1,390	△3.8	122.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,109,490株	2018年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,753,704株	2018年3月期	1,753,611株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,355,835株	2018年3月期	11,356,022株

（注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,707	△3.7	1,532	9.8	1,655	7.6	1,126	7.1
2018年3月期	14,230	△1.6	1,396	△5.3	1,538	△2.1	1,051	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	99.17	—
2018年3月期	92.56	—

（注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,061	8,669	66.4	763.40
2018年3月期	12,063	7,771	64.4	684.37

（参考）自己資本 2019年3月期 8,669百万円 2018年3月期 7,771百万円

（注）当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（2）（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ウェブサイトに掲載しています。

（3）「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は非常に強く、人材確保を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

こうした状況の中、当社グループは、エンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業において、それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指してきました。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業及びフィナンシャルシステム事業並びにネットワークソリューション事業が増収を確保し、売上高は17,964百万円(前年同期比0.3%増)となりました。利益面では、生産性向上による売上原価低減効果が販管費増加を上回ったこと等により、営業利益1,983百万円(同8.6%増)、経常利益2,168百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,444百万円(同6.0%増)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

①エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス分野の売上が減少したものの、社会インフラ、メディカルシステム、FA・装置制御等の分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は3,070百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は225百万円(同55.8%増)となりました。

②ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は3,787百万円(同2.4%減)、営業利益は350百万円(同4.2%減)となりました。

③フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券等の分野の売上が減少したものの、生保・損保分野の売上・利益が増加しました。この結果、売上高は4,604百万円(同3.2%増)、営業利益は903百万円(同14.3%増)となりました。

④ネットワークソリューション事業

当事業では、金融・保険等の分野の売上が減少したものの、運輸・通信、官公庁・団体、建築・製造業等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は5,008百万円(同0.1%増)、営業利益は406百万円(同0.7%増)となりました。

⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,494百万円(同7.2%減)、営業利益は91百万円(同21.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し12,276百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し6,022百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、18,299百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し2,571百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し3,028百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、5,600百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加し12,699百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.4%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、8,876百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,766百万円（前年同期比96百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,132百万円、売上債権の減少額146百万円等で資金が増加したことに対し、法人税等の支払額等682百万円等で資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は601百万円（前年同期比235百万円の支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入513百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出995百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円等で資金を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は228百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等で資金を支出したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	64.0	65.9	67.7	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	93.4	80.9	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	353.3	668.2	1,079.7	1,061.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載していません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、企業収益や雇用環境は底堅さを維持し緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢など、先行きへの不透明感が継続すると予想されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT投資は引き続き緩やかな増加傾向にあります。システム強化の更改や商品・サービスの競争力強化のIT活用などに厳選されていくことも予想されます。また、技術者調達環境は一層困難になると予想しております。

このような背景のもと、3ヶ年中期経営計画に基づき各事業がこれらの状況の変化を捉え、それに適応しながら各施策の着実な実行に注力してまいりました。しかしながら、直近の業績動向や外部環境を踏まえ、中期経営計画の最終年度となる2020年3月期の目標計数を下方修正することとしました。

2020年3月期の施策としては、先般2019年4月より、従来以上に顧客のニーズにフィットした事業運営を行う目的で事業部の再編成を実施しました。また、持続的成長を維持するための投資を更に強化して実施し、施策効果の早期かつ着実な具現化による業容の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高19,000百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1,900百万円(同4.2%減)、経常利益2,060百万円(同5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,390百万円(同3.8%減)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,002,220	8,938,931
受取手形及び売掛金	3,264,291	3,117,700
有価証券	200,000	—
仕掛品	106,438	122,918
その他	98,436	97,350
流動資産合計	11,671,385	12,276,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	298,238	368,067
減価償却累計額	△131,860	△130,728
建物及び構築物(純額)	166,378	237,338
車両運搬具	45,085	45,600
減価償却累計額	△32,411	△36,489
車両運搬具(純額)	12,673	9,111
工具、器具及び備品	250,508	302,819
減価償却累計額	△178,227	△193,369
工具、器具及び備品(純額)	72,280	109,450
土地	20,179	20,179
リース資産	50,095	59,993
減価償却累計額	△25,674	△32,804
リース資産(純額)	24,421	27,189
有形固定資産合計	295,933	403,268
無形固定資産		
ソフトウェア	82,535	71,901
その他	25,279	18,785
無形固定資産合計	107,814	90,686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,182	4,141,858
繰延税金資産	964,356	954,992
差入保証金	306,197	308,241
その他	125,469	123,312
投資その他の資産合計	4,792,206	5,528,404
固定資産合計	5,195,954	6,022,359
資産合計	16,867,339	18,299,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,529	393,651
未払金	344,550	428,181
未払法人税等	374,689	401,915
未払消費税等	162,409	171,908
預り金	131,634	139,619
賞与引当金	892,144	895,568
その他	138,993	140,871
流動負債合計	2,490,950	2,571,716
固定負債		
退職給付に係る負債	2,300,010	2,334,719
役員退職慰労引当金	596,900	626,550
資産除去債務	40,537	45,908
その他	19,791	21,239
固定負債合計	2,957,239	3,028,417
負債合計	5,448,190	5,600,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	11,056,396	12,281,709
自己株式	△1,227,211	△1,227,333
株主資本合計	10,971,212	12,196,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,721	491,503
退職給付に係る調整累計額	10,215	11,219
その他の包括利益累計額合計	447,936	502,722
純資産合計	11,419,149	12,699,126
負債純資産合計	16,867,339	18,299,260

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,913,405	17,964,983
売上原価	14,103,048	13,941,165
売上総利益	3,810,357	4,023,818
販売費及び一般管理費	1,983,683	2,040,457
営業利益	1,826,673	1,983,360
営業外収益		
受取利息	2,556	10,842
受取配当金	118,318	131,950
投資事業組合運用益	15,539	5,599
投資有価証券売却益	12,320	1,675
受取保険金	7,421	7,497
助成金収入	19,865	20,080
その他	18,982	17,582
営業外収益合計	195,003	195,226
営業外費用		
支払利息	1,724	1,664
投資事業組合管理料	3,041	4,367
租税公課	1,067	3,051
その他	599	975
営業外費用合計	6,432	10,058
経常利益	2,015,244	2,168,528
特別利益		
投資有価証券売却益	433	—
特別利益合計	433	—
特別損失		
固定資産売却損	178	—
固定資産除却損	1,053	939
投資有価証券評価損	—	11,340
事務所移転費用	—	23,216
和解金	2,264	—
その他	—	550
特別損失合計	3,496	36,046
税金等調整前当期純利益	2,012,181	2,132,481
法人税、住民税及び事業税	677,492	707,346
法人税等調整額	△27,939	△19,725
法人税等合計	649,553	687,621
当期純利益	1,362,627	1,444,860
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,627	1,444,860
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,945	53,781
退職給付に係る調整額	△284	1,003
その他の包括利益合計	22,660	54,785
包括利益	1,385,288	1,499,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385,288	1,499,646
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401
当期変動額					
剰余金の配当			△219,551		△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,627		1,362,627
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143,076	△266	1,142,810
当期末残高	653,352	488,675	11,056,396	△1,227,211	10,971,212

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678
当期変動額				
剰余金の配当				△219,551
親会社株主に帰属する当期純利益				1,362,627
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,945	△284	22,660	22,660
当期変動額合計	22,945	△284	22,660	1,165,470
当期末残高	437,721	10,215	447,936	11,419,149

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	11,056,396	△1,227,211	10,971,212
当期変動額					
剰余金の配当			△219,546		△219,546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,860		1,444,860
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,225,313	△121	1,225,192
当期末残高	653,352	488,675	12,281,709	△1,227,333	12,196,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	437,721	10,215	447,936	11,419,149
当期変動額				
剰余金の配当				△219,546
親会社株主に帰属する当期純利益				1,444,860
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,781	1,003	54,785	54,785
当期変動額合計	53,781	1,003	54,785	1,279,977
当期末残高	491,503	11,219	502,722	12,699,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012,181	2,132,481
減価償却費	87,631	93,349
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,914	36,226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,825	29,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,659	3,424
受取利息及び受取配当金	△120,875	△142,792
支払利息	1,724	1,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,753	△1,675
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,998
有形固定資産売却損益(△は益)	178	—
有形固定資産除却損	1,053	939
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,600	△4,964
売上債権の増減額(△は増加)	262,651	146,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,114	△16,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,482	4,948
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△810	810
仕入債務の増減額(△は減少)	4,545	△52,878
未払金の増減額(△は減少)	44,906	38,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,018	9,499
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,023	8,646
その他	△8,192	11,050
小計	2,441,642	2,308,494
利息及び配当金の受取額	120,757	141,705
利息の支払額	△1,724	△1,664
法人税等の支払額	△698,354	△682,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,321	1,766,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△657,941	△995,792
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,292	513,675
有形固定資産の取得による支出	△72,458	△114,419
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△19,138	△13,630
資産除去債務の履行による支出	—	△5,314
投資事業組合からの分配による収入	19,013	15,439
差入保証金の差入による支出	△2,227	△23,674
差入保証金の回収による収入	10,924	21,630
保険積立金の積立による支出	△8,149	△8,149
保険積立金の払戻による収入	2,003	9,003
その他	△9,005	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,670	△601,382

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△720,000
配当金の支払額	△219,394	△219,379
自己株式の取得による支出	△266	△121
その他	△7,996	△8,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,657	△228,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,993	936,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,142,287	7,940,280
現金及び現金同等物の期末残高	7,940,280	8,876,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「エンベデッドソリューション事業」、「ICTイノベーション事業」、「フィナンシャルシステム事業」、「ネットワークソリューション事業」並びに「その他」の5つに区分され、それら5つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、FA・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「ICTイノベーション事業」は、モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計/開発を幅広く提供しております。「フィナンシャルシステム事業」は、生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「ネットワークソリューション事業」は、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティーサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベ デッド ソリュ ーション 事業	I C Tイ ノ ベー ション 事業	フィ ナン シ ャ ル シ ス テ ム 事 業	ネッ トワ ー ク ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,956,392	3,880,816	4,462,911	5,002,804	1,610,481	17,913,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,633	88,135	290,510	47,614	734,918	1,352,811
計	3,148,025	3,968,952	4,753,421	5,050,418	2,345,399	19,266,217
セグメント利益	144,715	365,667	790,482	403,581	117,006	1,821,454

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベ デッド ソリュ ーション 事業	I C Tイ ノ ベー ション 事業	フィ ナン シ ャ ル シ ス テ ム 事 業	ネッ トワ ー ク ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	3,070,081	3,787,179	4,604,695	5,008,065	1,494,960	17,964,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,118	79,388	407,909	50,091	665,986	1,400,493
計	3,267,200	3,866,568	5,012,604	5,058,156	2,160,947	19,365,476
セグメント利益	225,410	350,342	903,801	406,525	91,956	1,978,037

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,266,217	19,365,476
セグメント間取引消去	△1,352,811	△1,400,493
連結財務諸表の売上高	17,913,405	17,964,983

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,821,454	1,978,037
セグメント間取引消去	5,257	5,394
全社費用(注)	△63	493
その他の調整額	26	△563
連結財務諸表の営業利益	1,826,673	1,983,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,249,838	ネットワークソリューション事業他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,308,853	ネットワークソリューション事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005.57円	1,118.30円
1株当たり当期純利益金額	119.99円	127.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,362,627	1,444,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,362,627	1,444,860
期中平均株式数(株)	11,356,022	11,355,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。